

様式1

令和4年度実施事業及び令和5年度新規事業
財務省

令和5年度行政事業レビュー事業単位整理表兼点検結果の令和6年度予算概算要求への反映状況調表

(単位:百万円)

政策	施策	事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和4年度 確定後予算額	令和4年度			行政事業レビュー推進チームの所見			令和5年度 当初予算額	令和6年度 要求額	差引き B-A=C	反映状況		備考	担当部署	会計区分	項・事項	令和4年度レビューシート番号				令和5年度外部有識者 点検対象	令和5年度外部有識者 点検対象とした理由	直近の外部有識者点 検実施年度	委託 調査	補助 金等	基金								
							執行 可能額	執行額	外部有識者の所見	評価結果	所見の概要	反映額				反映内容	1つ目					2つ目	3つ目	3つを超える 場合															
政策名: 1 健全な財政の確保																																							
施策名: 1-1 重点的な予算配分を通じた財政の効率化・質的改善の推進																																							
		0001	財政制度等に関する調査	令和3年度	終了予定なし	5	5	-	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	調査に当たっては、真に必要な内容に限定するとともに、財政健全化という重要なテーマに対して効率的、効果的な調査を行うよう努める。 また、事業の効果も具体的に把握・評価できるようにアンケートによる設定を検討する。	5	5	-	-	-	執行等改善		主計局	一般会計	(項) 財政健全化推進費 (大事項) 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	財務	21	-	0001	-	00	-	-	-	-	-	-	-	令和4年度	○			
		0002	歳費等実態調査	令和3年度	終了予定なし	14	14	11	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	調査に当たっては、引き続き、入札における競争性を確保するとともに、諸外国との事例を有効に活用することにより、合理的な制度設計を行うよう検討する。 また、定型的なアンケートの設定となっているため、定量的な指標の設定を検討する。	13	14	1	-	-	執行等改善		〃	〃	(項) 財政健全化推進費 (大事項) 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	財務	21	-	0002	-	00	-	-	-	-	-	-	-	令和4年度	○			
政策名: 2 適正かつ公平な課税の実現																																							
施策名: 2-1 経済の好循環を確保するための税制の着実な実施、我が国の経済社会の構造変化及び課題の課題に応えるための税制の検討並びに税制についての広報の充実																																							
		0003	諸外国の税制に関する調査	平成7年度	終了予定なし	25	25	20	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	本事業は、税制の制度設計に資する重要な事業であり、調査案件も計画的に絞り込まれており、調査結果も具体的な企業立案に有効に活用されているが、調査内容が企業立案に向けた検討に活用されているか検証するにあたっては、調査の性格によって総合整理、企業立案、法整備等の目的に応じて有用であった割合を整理して成果目標の設定に努める。 税制の制度設計に役立たせるためには、既存の調査を再検討し、充実した調査結果を得る必要があるため、総合評価基準や調査日程の適正な確保に引き続き努めること。	25	25	-	-	-	執行等改善		主税局	一般会計	(項) 税制企業立案費 (大事項) 税制の企業立案及び立派に必要な経費	財務	21	-	0003	-	00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成30年度	○	
施策名: 2-2 内国税の適正かつ公平な課税及び徴収																																							
		0004	国税庁の広報活動経費	昭和24年度	終了予定なし	441	441	399	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	本事業の効果も、設定した指標により適切に把握・検証し、税収等の重要な成果を測るとともに、納税者に自発的な申告・納税を促すため、より効果的な広報媒体の選択に努める。	436	435	▲0	▲2	縮減		国税庁	一般会計	(項) 税務業務費 (大事項) 内国税等の課税及び徴収に必要な経費	財務	21	-	0004	-	00	-	-	-	-	-	-	-	-	令和3年度				
		0005	電話相談センター運営経費	平成18年度	終了予定なし	379	381	381	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	税務相談等は、相談者の不明点を的確に解消でき、正確な申告ができたかという観点での評価が重要であり、単に電話相談の増加という「税務相談事象の効率化」にのみ着目した成果目標は適当ではない。もう一つの事業目的である「納税者利便・満足度の向上」を的確に測るアンケート評価やアクセスログ解析などにより、相談者が容易に自己解決できるようなアクセスリテラシーも含めて引き続き改善を図る。 電話相談に係るフルコストから1件当たりの単価を算出し、その増減に着目するなど、コスト面にも配慮した適切な業務遂行に努めること。	399	424	26	-	-	執行等改善		〃	〃	(項) 税務業務費 (大事項) 内国税等の課税及び徴収に必要な経費	財務	21	-	0005	-	00	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成30年度		
政策名: 2-3 酒類業の健全な発達の促進																																							
		0006	日本産酒類の競争力強化・海外展開推進事業	平成28年度	終了予定なし	1,332	1,476	1,377	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	日本産酒類の国際的な競争力を強化し、輸出促進を図るとともに、引き続き、海外において日本産酒類の認知度を高め、10活用等の促進を図る。 また、日本産酒類の海外展開を促すための連携強化を図る。	847	1,351	505	-	-	執行等改善		国務院	一般会計	(項) 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	財務	21	-	0008	-	00	-	-	-	-	-	-	-	令和3年度	○			
		0007	清酒製造業近代化事業等補助金	平成22年度	終了予定なし	600	600	569	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	補助対象事業については、継続的に市場の動向を把握し、常に効率的な施策を講ずるとともに、日本産酒類の輸出促進や情報発信など事業全体の目標に対する実績の達成に努める。	620	803	183	-	-	執行等改善		〃	〃	〃	財務	21	-	0009	-	00	-	-	-	-	-	-	令和2年度	○				
		0008	酒類業構造転換支援事業	令和2年度	令和4年度	-	5	5	外部有識者点検対象外	終了予定	アンケートに設定している成果等について引き続き検証を行い、事業の改善に努める。	-	-	-	-	-	予定通り終了		〃	〃	〃	財務	21	-	0010	-	00	-	-	-	-	-	令和4年度	○					
		0009	日本産酒類海外展開支援事業	令和3年度	終了予定なし	1,402	688	473	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	補助金を効果的・効率的に活用していくため、当該事業の効果検証を適正に行うとともに、補助事業の成果について、事業全体へ適切にフィードバックし、酒類業関係者のため、より効果的な情報発信のあり方について検討を行う。	2	1,302	1,300	-	-	執行等改善		〃	〃	〃	財務	21	-	0011	-	00	-	-	-	-	-	-	令和4年度	○				
		0010	新市場開拓支援事業	令和3年度	令和5年度	-	731	639	外部有識者点検対象外	終了予定	補助金を効果的・効率的に活用していくため、当該事業の効果検証を適正に行うとともに、補助事業の成果について、事業全体へ適切にフィードバックし、酒類業関係者のため、より効果的な情報発信のあり方について検討を行う。	600	-	▲600	-	-	予定通り終了		〃	〃	〃	財務	21	-	0012	-	00	-	-	-	-	-	令和4年度	○					
		0011	独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金	平成13年度	終了予定なし	1,011	1,011	1,011	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	事業の実施に当たっては、引き続き、予算が各事業に効果的に配分されているか検証するとともに、業務経費及び一般経費の削減の一環における一斉応札等の改善に向けた要因分析に努める。	969	1,197	228	-	-	年度内に改善を検討		〃	〃	(項) 独立行政法人酒類総合研究所運営費 (大事項) 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	財務	21	-	0013	-	00	-	-	-	-	-	-	令和2年度					
		0012	独立行政法人酒類総合研究所施設整備費補助金	令和4年度	終了予定なし	103	-	-	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	補助金の交付は、対象施設・設備の修繕等について、その必要性などを考慮して計画的に交付するとともに、入札における競争性の確保に努める。	-	130	130	-	-	年度内に改善を検討		〃	〃	(項) 独立行政法人酒類総合研究所施設整備費 (大事項) 独立行政法人酒類総合研究所施設整備費に必要な経費	財務	新	-	0001	-	00	-	-	-	-	-	-		○				
政策名: 3 国の資産・負債の適正な管理																																							
施策名: 3-3 庁舎及び宿舍を含む国有財産の適正な管理・処分及び有効活用と情報提供の充実																																							
		0013	国有財産台帳情報改定時価格調査	平成22年度	終了予定なし	5	5	4	外部有識者点検対象外	現状通り	本事業は、国有財産台帳の価格改定を行うに当たり必要な事業であり、事業者が算出した時価の適正性については、担当部署による検証手続きにより担保されていることから、算出した定額をそのまま採用することにより引き続き本事業の効果も測れる。 また、事業者の競争性が適正に保たれるよう、適正な調査に引き続き努める。	4	6	1	-	-	現状通り		理財局	一般会計	(項) 資産債務管理費 (大事項) 国有財産の管理及び処分に必要な経費	財務	21	-	0015	-	00	-	-	-	-	-	-	-	令和元年度	○			
		0014	公務員宿舍の建設及び維持管理に必要な経費	昭和24年度	終了予定なし	11,062	11,198	10,800	外部有識者点検対象外	事業内容の一部改善	緊急参事員用の宿舍(BCP用宿舍)等、真に必要な宿舎については、改修だけでなく、利用者のニーズや生活環境の変化に沿った宿舎のあり方も踏まえ、必要な宿舎の確保に向けた検討を行う。 また、引き続き、高齢化による1人1戸コストの削減を図るとともに、競争性の確保に努める。	11,088	11,987	899	▲676	縮減		〃	〃	令和4年度作成時事業番号0016「公務員宿舎建設等」に併せて、令和4年度作成時事業番号0019「公務員宿舎の維持管理」を併せて実施する。	(項) 資産債務管理費 (大事項) 民間資金等を活用した公務員宿舎の維持管理及び運営に必要な経費 (項) 公務員宿舎建設費 (大事項) 公務員宿舎建設等に必要な経費 (項) 財産管理費 (大事項) 公務員宿舎の維持管理に必要な経費	財務	21	-	0016	-	00	-	-	-	-	-	-	-	令和3年度				

様式1

(単位:百万円)

政策	施策	事業番号	事業名	事業開始年度	事業終了(予定)年度	令和4年度		外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見			反映状況			備考	担当部署	会計区分	項・事項	令和4年度レビューシート番号				令和5年度外部有識者点検対象	令和5年度外部有識者点検対象とした理由	最近の外部有識者点検実施年度	委託調査	補助金等	基金		
						令和4年度	令和4年度		当初予算額	要求額	差引き	反映額	反映内容	1つ目					2つ目	3つ目	3つ目を超える場合									
						執行可能額	執行額															A							B	B-A=C
		0050	中小企業信用保証事業 (日本政策金融公庫出資金)	昭和25年度	終了予定なし	56,820	56,820	56,820	外部有識者の所見を踏まえ、市場における信用保証のニーズをモニタリングしつつ、事業の適正規模を固りながら中小企業等の資金調達の内質化を図るとともに、事業主管官庁として本事業の執行機関の実施状況を監視するなど、制度全体としての効果測定について引き続き分析・検討を行うこと。	外部有識者の所見を踏まえ、市場における信用保証のニーズをモニタリングしつつ、事業の適正規模を固りながら中小企業等の資金調達の内質化を図るとともに、事業主管官庁として本事業の執行機関の実施状況を監視するなど、制度全体としての効果測定について引き続き分析・検討を行うこと。	46,700	62,000	15,300	-	執行等改善				財務	21 - 0054 - 00	-	-	-	-	書面点検	その他	令和2年度			
		0051	危機対応円滑化業務 (危機対応円滑化業務出資金・補助金・補助給)	平成20年度	終了予定なし	79	79	63	外部有識者の所見を踏まえ、運営体制が危機発生時に円滑に対応可能なものであるか、継続的にモニタリングを実施し、必要に応じて実施プロセスの改善に努める。	外部有識者の所見を踏まえ、運営体制が危機発生時に円滑に対応可能なものであるか、継続的にモニタリングを実施し、必要に応じて実施プロセスの改善に努める。	80	83	3	-	執行等改善				財務	21 - 0055 - 00	-	-	-	-	書面点検	その他	令和2年度		○	
施策名: 8-1 地震再保険事業の健全な運営																														
		0052	地震再保険事業	昭和41年度	終了予定なし	109,941	109,941	74,508	外部有識者点検対象外	外部有識者点検対象外	108,891	112,212	3,321	-	執行等改善	信用機構課	地震再保険特別会計	(項) 再保険費 (大事項) 地震再保険金支払に必要な経費	財務	21 - 0056 - 00	-	-	-	-	-			令和3年度		
施策名: 9-1 安定的で効率的な国家公務員共済制度等の構築及び管理																														
		0053	国家公務員共済組合連合会等助成費	昭和25年度	終了予定なし	84,952	84,952	84,796	外部有識者点検対象外	外部有識者点検対象外	84,373	83,752	▲622	-	執行等改善	主計局	一般会計	(項) 国家公務員共済組合連合会等助成費 (大事項) 国家公務員共済組合連合会等補助に必要な経費 (大事項) 日本郵政共済組合等補助に必要な経費 (大事項) 日本郵政共済組合等負担に必要な経費	財務	21 - 0057 - 00	-	-	-	-	-			令和4年度		○
いずれの政策・施策にも関連しないもの																														
		0054	広域活動の改善を目的とした各種調査	平成28年度	終了予定なし	4	4	2	外部有識者点検対象外	外部有識者点検対象外	4	4	▲1	-	執行等改善	文書課	一般会計	(項) 財務本省共通費 (大事項) 財務本省一般行政に必要な経費	財務	21 - 0058 - 00	-	-	-	-	-			令和元年度		○
		0055	財政経済計量分析委託	平成17年度	終了予定なし	12	15	15	外部有識者点検対象外	外部有識者点検対象外	12	12	0	-	執行等改善	財務総合政策研究所	一般会計	(項) 財務本省共通費 (大事項) 財務総合政策研究所に必要な経費	財務	21 - 0059 - 00	-	-	-	-	-			令和元年度		○
		0056	財務本省施設費	昭和24年度	終了予定なし	260	99	99	外部有識者点検対象外	外部有識者点検対象外	261	263	2	▲4	縮減	会計課	一般会計	(項) 財務本省施設費 (大事項) 財務本省施設整備に必要な経費	財務	21 - 0060 - 00	-	-	-	-	-			令和3年度		
		0057	財務局施設費	昭和24年度	終了予定なし	417	411	277	外部有識者点検対象外	外部有識者点検対象外	220	321	101	▲47	縮減	地方課	一般会計	(項) 財務局施設費 (大事項) 財務局施設整備に必要な経費	財務	21 - 0061 - 00	-	-	-	-	-			令和3年度		
		0058	税関施設費	昭和24年度	終了予定なし	392	457	446	外部有識者点検対象外	外部有識者点検対象外	205	1,882	1,677	▲62	縮減	関税局	一般会計	(項) 税関施設費 (大事項) 税関施設整備に必要な経費	財務	21 - 0062 - 00	-	-	-	-	-			令和3年度		
		0059	国税庁施設費	昭和24年度	終了予定なし	2,527	2,033	1,883	外部有識者点検対象外	外部有識者点検対象外	2,542	2,946	404	▲94	縮減	国税庁	一般会計	(項) 税関庁施設費 (大事項) 税関庁施設整備に必要な経費	財務	21 - 0063 - 00	-	-	-	-	-			令和3年度		
		0060	たばこ小売販売業調査	平成元年度	終了予定なし	-	-	-	外部有識者点検対象外	外部有識者点検対象外	-	4	4	-	-	理財局	一般会計	(項) 財務本省共通費 (大事項) 財務本省一般行政に必要な経費	財務	-	-	-	-	-	-			令和2年度		○
行政事業レビュー対象 計						370,205	370,280	363,600			283,770	332,637	48,818	▲1,372																
行政事業レビュー対象外 計						109,941	109,941	74,508			108,891	112,212	3,321	-																
合計						480,146	480,221	438,108			392,661	444,849	52,139	▲1,694																

注1. 該当がない場合は「-」を記載し、負の数値を記載する場合は「▲」を使用する。
 注2. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。
 注3. 「行政事業レビュー推進チームの所見」の「評価結果」欄の各判定の考え方はそれぞれ次のとおりである。
 「廃止」: 「事業目的に重大な問題がある」、「地方自治体や民間等に委ねるべき」、「効果が見込めない事業内容や実施方法となっている」などの状況にあり、事業の存続自体に問題があると考えられる場合
 「事業全体の技術的な改善」: 事業の存続自体を問題とするまでには至らないが、事業全体として「事業内容が事業目的の達成手段として有効でない」、「資金が効率的に使われていない」、「効果が薄い」など、十分に効果的・効率的な事業となっておらず、事業内容を大幅かつ技術的に見直すべきと考えられる場合
 「事業内容の一部改善」: より効果的・効率的な事業とするため、事業の中の一部のメニューの改善、事業実施方法や執行方法の一部の改善等によって、事業内容の一部を見直すべきと考えられる場合
 「終了予定」: 令和4年度終了事業や令和5年度終了予定事業など令和5年度のレビューを実施する前に令和6年度予算編成要求を行わないことが決まっていた事業
 注4. 「反映内容」欄の各判定の考え方については、次のとおりである。
 「廃止」: 令和5年度の点検の結果、事業を廃止し令和6年度予算編成要求において予算要求を行わないもの(前年度終了事業等は含まない。)
 「縮減」: 令和5年度の点検の結果、見直しが行われ令和6年度予算編成要求において何らかの削減を行うもの(事業の見直しを行い、部分的に予算の削減を行うもの、事業全体としては概算要求額が増加する場合も含む。)
 「執行等改善」: 令和5年度の点検の結果、令和6年度予算編成要求の金額に反映は行わないものの、明確な廃止年限の設定や執行等の改善を行うもの(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものに限る。)
 「年度内に改善を検討」: 令和5年度の点検の結果、令和6年度予算編成要求の金額に反映は行わないものの、令和4年度末までに執行等の改善を検討しているもの(概算要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善事項を意思決定済み」となるものは含まない。)
 「予定通り終了」: 前年度終了事業等であって、予定通り事業を終了し令和6年度予算編成要求において予算要求しないもの。
 「現状通り」: 令和5年度の点検の結果、令和6年度予算編成要求の金額に反映すべき点及び執行等で改善すべき点がないもの(廃止、縮減、執行等改善、年度内に改善を検討及び予定通り終了以外のもの)
 注5. 予備費を使用した場合は「備考」欄にその旨を記載するとともに、金額と支出が決定した関連決定日を記載すること。